

報道機関 各位

平成30年度特別交付税交付額の決定について

1 全国の状況

平成30年度の特別交付税の全国総額は、1兆305億円で、前年度に比べ508億円（5.2%）の増となっている。

本年度交付額のうち、道府県分は1,634億円、市町村分は8,671億円となっており、市町村分のうち、市分は6,422億円、町村分は2,249億円となっている。

2 本県の状況

県分及び市町村分を合わせた本県総額は、258億97百万円で、前年度に比べ8億39百万円（3.4%）の増となっている。

(1) 県分

本県に対する配分額は、39億74百万円で、前年度に比べ1億16百万円（3.0%）の増となっている。

(2) 市町村分

本県市町村に対する配分額は、219億23百万円で、前年度に比べ7億23百万円（3.4%）の増となっている。このうち、市分は、136億61百万円で、前年度に比べ4億2百万円（3.0%）の増、町村分は、82億62百万円で、前年度に比べ3億21百万円（4.0%）の増となっている。

報道機関用提供資料(連絡先)		
総務部広報広聴総括責任者 若木次長・報道監		
県分	担当課・ 担当者名	財政課 予算グループ 山口、中村
	電話番号	内線 2404、2415 直通 017-734-9029
市町村分	担当課・ 担当者名	市町村課 財政グループ 和田、藤嶋
	電話番号	内線 2119、2120 直通 017-734-9072

平成30年度特別交付税交付決定額（本県分）

1 交付決定額（県分及び市町村分）

（単位：千円、％）

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B D
県 分	3,974,378	3,858,193	116,185	3.0
市町村分	21,922,891	21,199,598	723,293	3.4
内 訳				
市 分	13,661,222	13,259,105	402,117	3.0
町 村 分	8,261,669	7,940,493	321,176	4.0
県分+市町村分	25,897,269	25,057,791	839,478	3.4

2 市町村別交付決定額

（単位：千円、％）

市 部	交付決定額	増減率
青森市	2,663,833	5.7
弘前市	1,820,463	11.7
八戸市	1,858,264	4.7
黒石市	1,156,062	2.5
五所川原市	1,181,584	0.3
十和田市	962,364	0.0
三沢市	825,138	0.3
むつ市	1,540,688	▲4.3
つがる市	916,739	1.2
平川市	736,087	1.3
市 計	13,661,222	3.0

町村部	交付決定額	増減率
東津軽郡	平内町	336,022 0.0
	今別町	207,985 ▲1.0
	蓬田村	123,231 3.4
	外ヶ浜町	479,076 6.2
西津軽郡	鱒ヶ沢町	444,823 2.1
	深浦町	434,617 1.9
中津軽郡	西目屋村	151,022 2.0
南津軽郡	藤崎町	228,082 3.6
	大鰐町	420,288 0.7
	田舎館村	167,643 7.7
北津軽郡	板柳町	259,004 3.6
	鶴田町	285,316 3.6
	中泊町	410,531 5.4
上北郡	野辺地町	242,345 5.7
	七戸町	385,414 11.6
	六戸町	192,752 0.5
	横浜町	159,856 ▲0.6
	東北町	381,900 15.1
	六ヶ所村	9,785 ▲40.5
	おいらせ町	390,913 3.4
下北郡	大間町	195,488 3.7
	東通村	211,486 15.3
	風間浦村	186,370 1.6
	佐井村	152,438 ▲0.7
三戸郡	三戸町	369,215 5.4
	五戸町	376,729 1.9
	田子町	218,359 ▲1.4
	南部町	505,606 3.9
	階上町	197,341 8.8
	新郷村	138,032 3.0
町 村 計	8,261,669 4.0	
合 計	21,922,891 3.4	

平成 31 年 3 月 22 日

平成 30 年度特別交付税交付額の決定

総務省は、地方交付税法第 15 条の規定に基づき、平成 30 年度特別交付税の 3 月交付額として 7,049 億円を交付することとしました。

この結果、平成 30 年度特別交付税交付額は 10,305 億円（対前年度比は +5.2%）となります。

1 交付額

（単位：億円、%）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		伸 率 A/B
	3 月交付額	交付総額 A	3 月交付額	交付総額 B	
道府県分	616	1,634	641	1,490	9.7
市町村分	6,433	8,671	6,372	8,307	4.4
大都市	211	397	173	318	24.7
都 市	4,608	6,025	4,580	5,826	3.4
町 村	1,613	2,249	1,620	2,163	4.0
合 計	7,049	10,305	7,014	9,797	5.2

（注） 1 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

2 交付総額について、平成 30 年度の災害の状況を踏まえ、補正予算（第 2 号）により増額した 700 億円を除いた場合の伸率は、合計で▲2.0%である。

2 交付総額における主な算定項目

（ ）内は平成 29 年度数値

（1）災害関連経費 （大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震等）	1,141 億円	（526 億円）
（2）除排雪関連経費	453 億円	（654 億円）
（3）地域医療の確保（公立病院等）	950 億円	（944 億円）
（4）地域交通の確保（地方バス、離島航路、地域鉄道支援等）	701 億円	（632 億円）
（5）公営企業の経営基盤強化（上下水道等）	420 億円	（425 億円）
（6）消防・救急	213 億円	（210 億円）

(参 考)

(1) 災害関連経費 1,141 億円 (前年度 526 億円)

○ 地震・豪雨・台風災害等の被災団体の財政需要について特別交付税を措置。

<主な災害>

大阪北部地震、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震

(2) 除排雪関連経費 453 億円 (前年度 654 億円)

○ 今冬の降雪に係る除排雪関連経費について特別交付税を措置。

<除排雪関連経費に対する地方交付税措置>

普通交付税の基準財政需要額の算定において標準的な所要額を措置するとともに、実際の所要見込額が普通交付税措置額を超える場合には、3月分の特別交付税により措置

3 日 程

平成 31 年 3 月 22 日 (金) 交付決定、閣議報告

平成 31 年 3 月 25 日 (月) 現金交付

連絡先

自治財政局財政課 五月女、木村、白倉

代 表 03 - 5253 - 5111

直 通 03 - 5253 - 5613

F A X 03 - 5253 - 5615